

日本ファンドレイジング協会

2018年度通常総会

寄付や社会的投資が進む社会の実現に向けて

ファンドレイザーを育成する

マネージングディレクター

宮下 真美

体系的な知識の習得

必修研修

選択研修

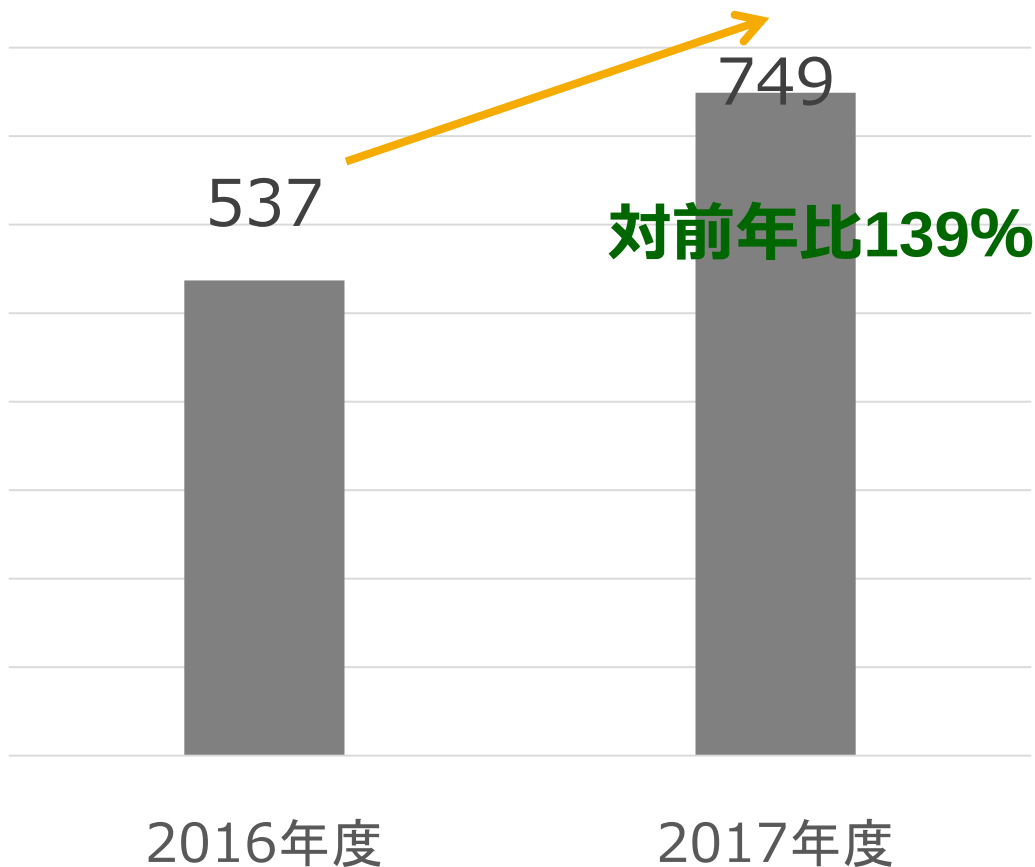
検定試験

**全体像を学ぶ基礎
講座**

**専門性を高める
スキルアップ研修**

**理解度をチェック
学習効果を高める**

准認定ファンドレイザー必修研修



全国の地域チャプターと協働



認定講師24名



奥山 大介



河合 将生



久津摩 和弘



永田 賢介



法人向けカスタマイズ研修

全国大学附属高校PTA連合会



准認定ファンドレイザー必修研修 **700名**

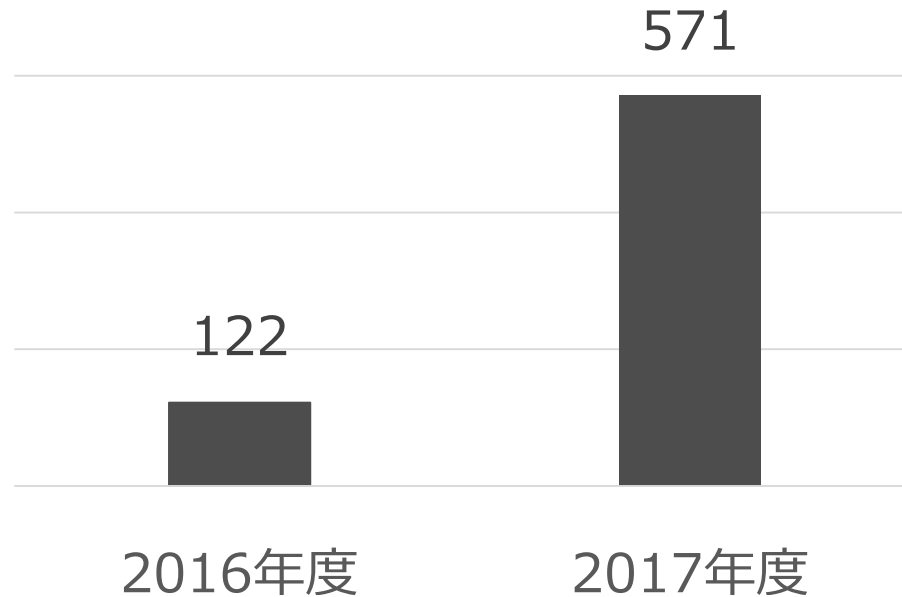


アートチャプター

全国福祉チャプター



オンライン研修



講座数	3本
ポイント数	6 pt

16本
25pt

→ 拡大

ファンドレイザー 999名

2017年度資格更新結果

	対象者	更新者
認定ファンドレイザー	16名	16名
准認定ファンドレイザー	154名	99名

認定ファンドレイザー
108名

准認定ファンドレイザー
891名

ファンドレイザーの社会的インパクト評価

実施期間	2017年10月18日から11月28日の42日間
回答方法	メールによる回答依頼、Excel シートによる回答入力
有効回答数	60名
日本アイ・ビー・エム株式会社様「データ活用コンサルティング」の支援	

**ファンドレイザーの
平均年収は、一般中
小企業の非役職勤務
者の1.7倍。**

**ファンドレイザー1
人の平均寄付調達額
は 871 万、貢献度
25.9%。**

**ファンドレイザー
は、組織内のファシ
リテーター**

ファンドレイザーの平均年収
一般中小企業の非役職勤務者の約1.7倍
ソーシャルセクターの一般職員の約1.5倍

認定ファンドレイザー	平均545.8万
准認定ファンドレイザー	平均457.8万

ファンドレイザー1人の平均寄付調達額は 871 万

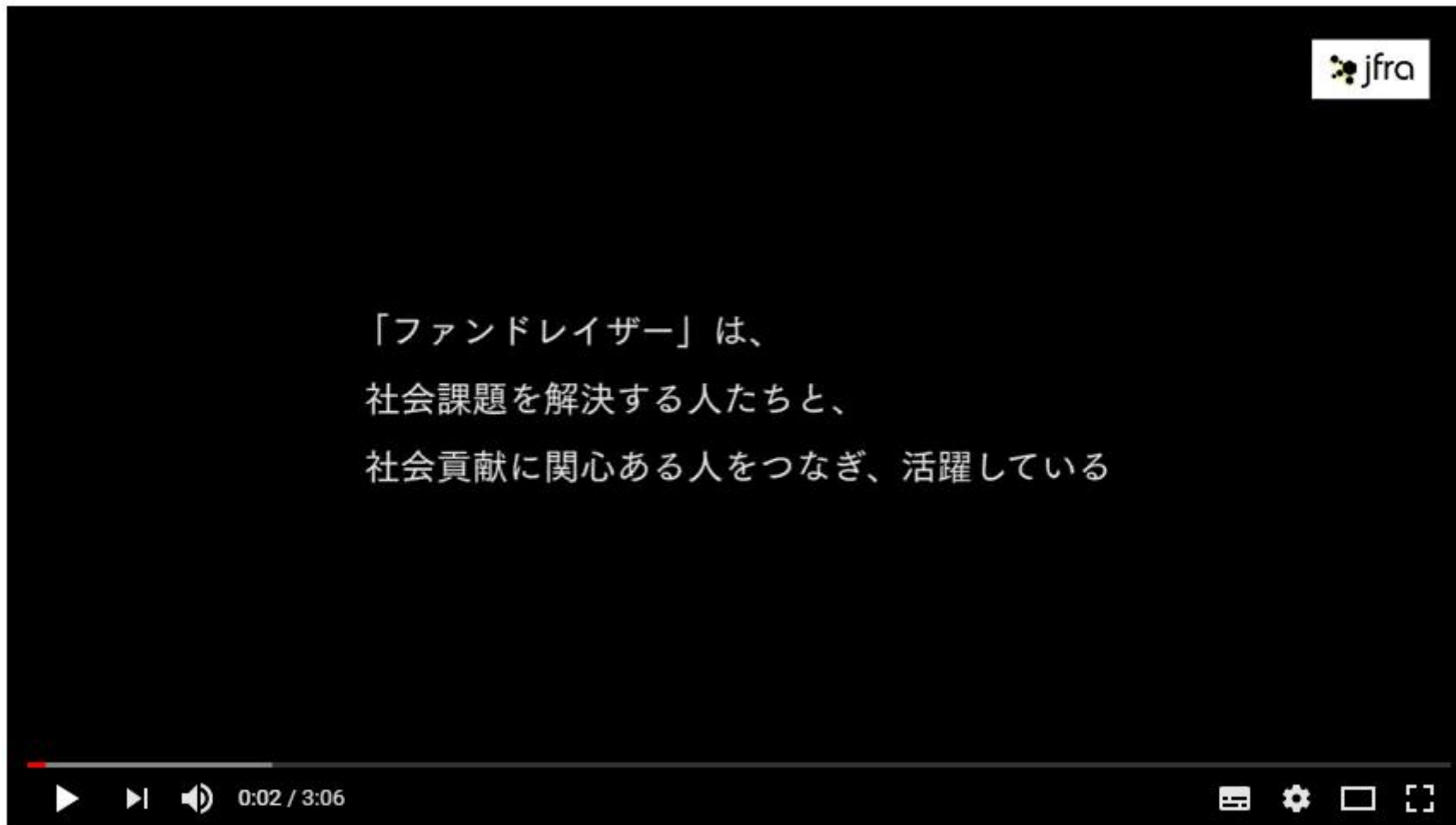
団体調達額に対する貢献度割合	2016年度
寄付金	25.9%
会費	9.6%
助成金	10.6%
補助金	13.1%
行政委託金	25.3%
事業収入	15.8%

資金調達の役割だけでない

	必要性が団体内で 理解されている	担当する人や部署 が決まっている	団体の戦略策定に 組み込まれている
当時	3.00	3.31	3.56
現在	2.03	2.22	2.49
差分	0.97	1.09	1.07

1 当てはまる → 5 当てはまらない

ファンドレイザーの活躍の可視化

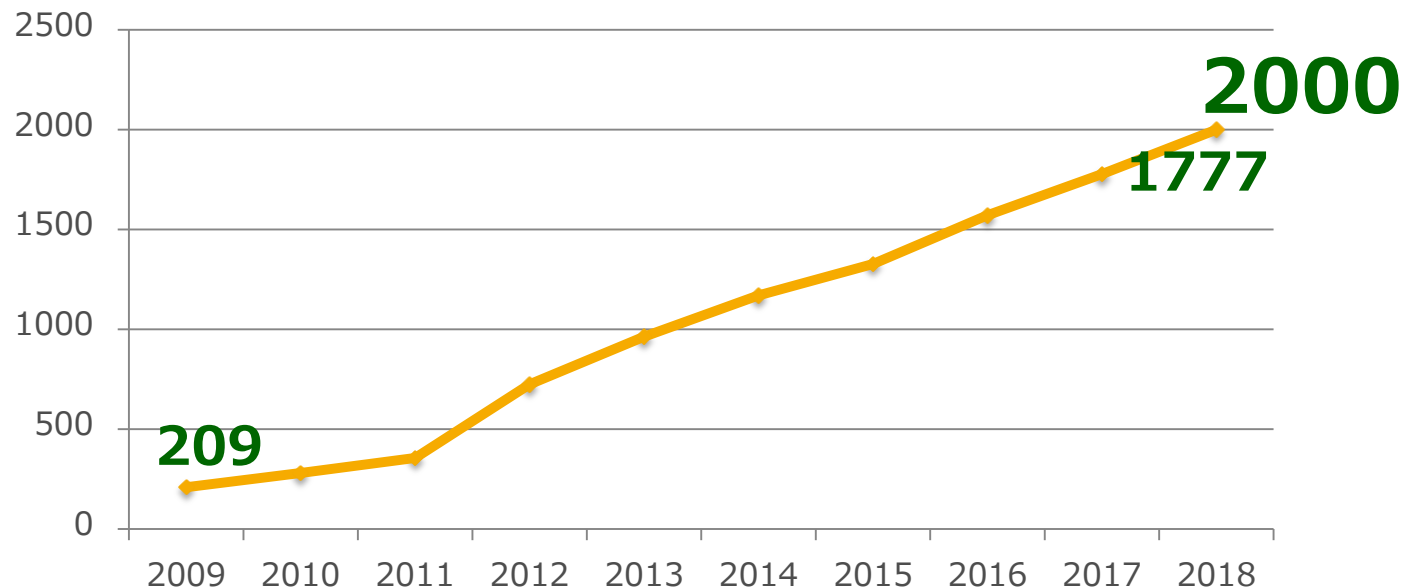


「実践力」を極めるファンドレイジング・スクール

第1期	12名
第2期	17名
第3期	27名

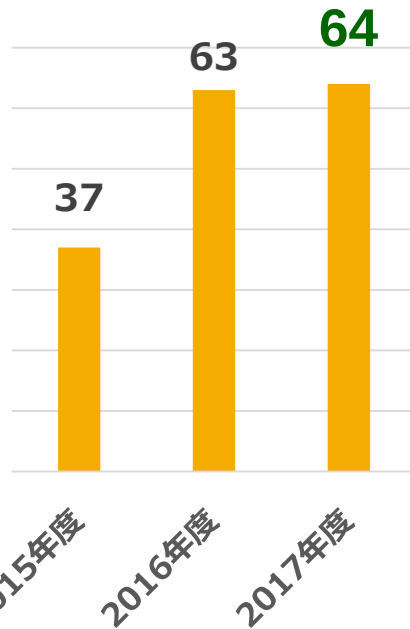
} FRSアルムナイ

ファンドレイジングで社会を変える仲間



ファンドレイジング・サロン→10周年企画としてさらに進化

正しい理解の促進とポジティブな空気の醸成



マスコミ



Facebook



ファンドレイジング
ジャーナル

寄付や社会的投資が進む社会の実現に向けて

寄付市場の形成

マネージングディレクター

大石 俊輔

Giving Japan 2017

寄付白書 2017

■寄付者・ファンドレイザー・研究者・メディア・行政の方の必携の書

最先端の寄付研究の知見を加え、日本の
寄付市場をもっと深読み！

日本初！「寄付を科学する」を読み解いた実践書

2010年以降の日本の寄付市場を網羅

さらに
バージョン
アップ！

目次

第1章 2016年の寄付の動向

第2章 人はなぜ寄付をするのか

—NPO研究、行動経済学の

知見から

第3章 善意の資金（寄付・社会的

投資）国際比較—日米英韓

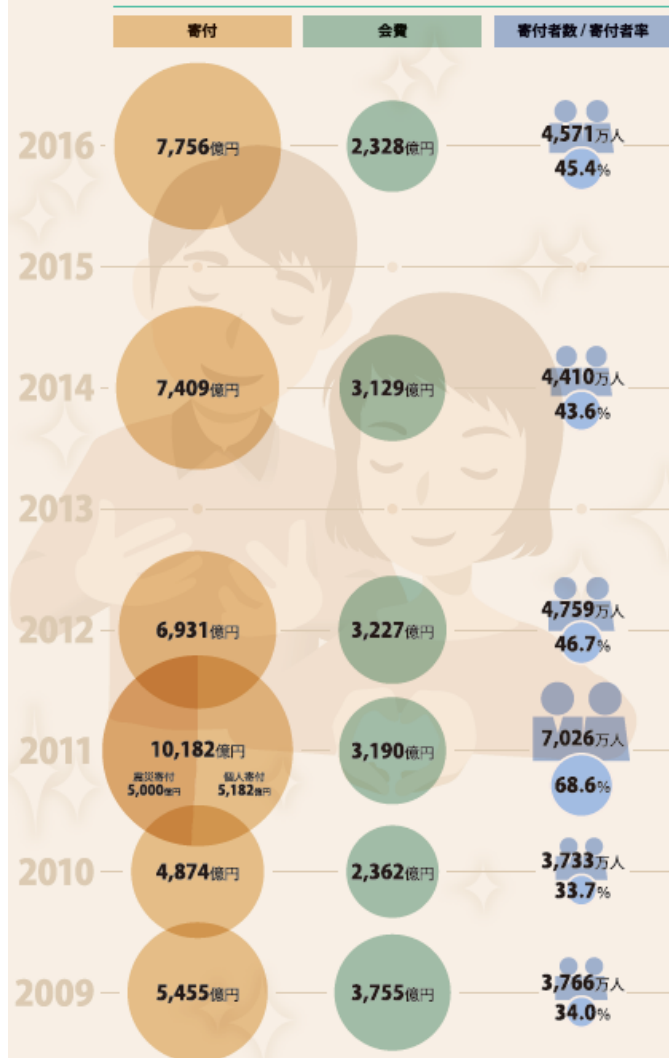
第4章 課題と展望

付録・索引

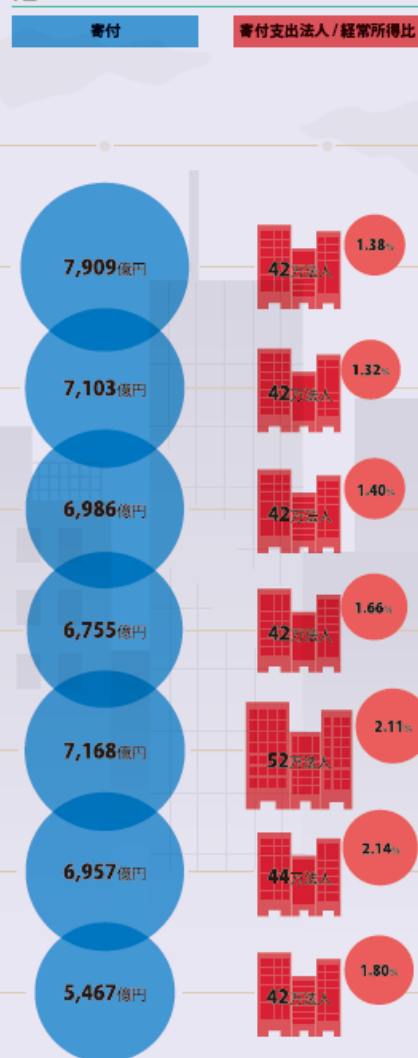
2017年度 調査研究事業（寄付白書）の成果

日本の寄付市場の推移

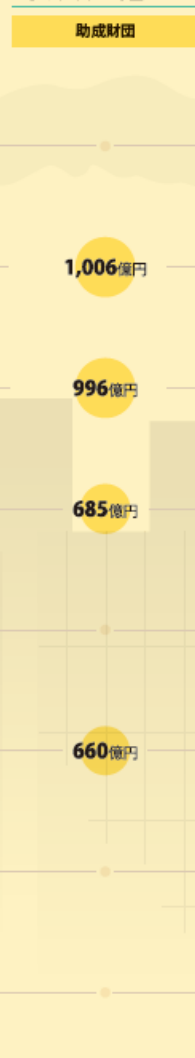
個人寄付総額・会費総額・寄付者数・寄付者率の推移
(2009～2016年・1～12月、20歳以上79歳以下の男女)



法人寄付の推移
(4月～3月)

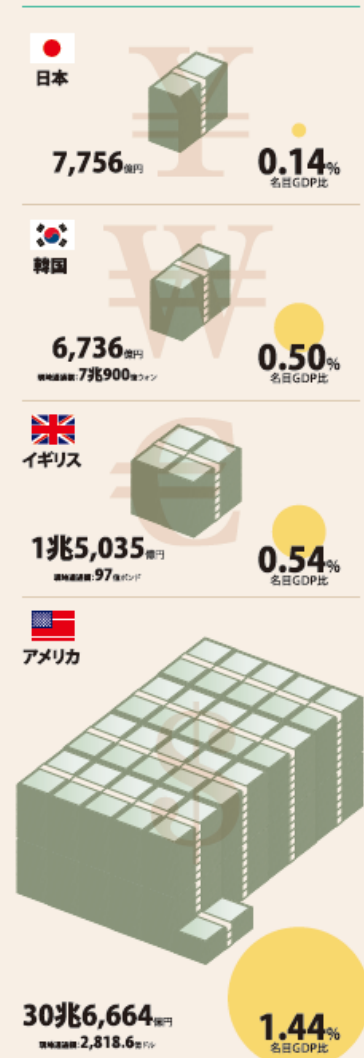


助成財団の助成額の推移



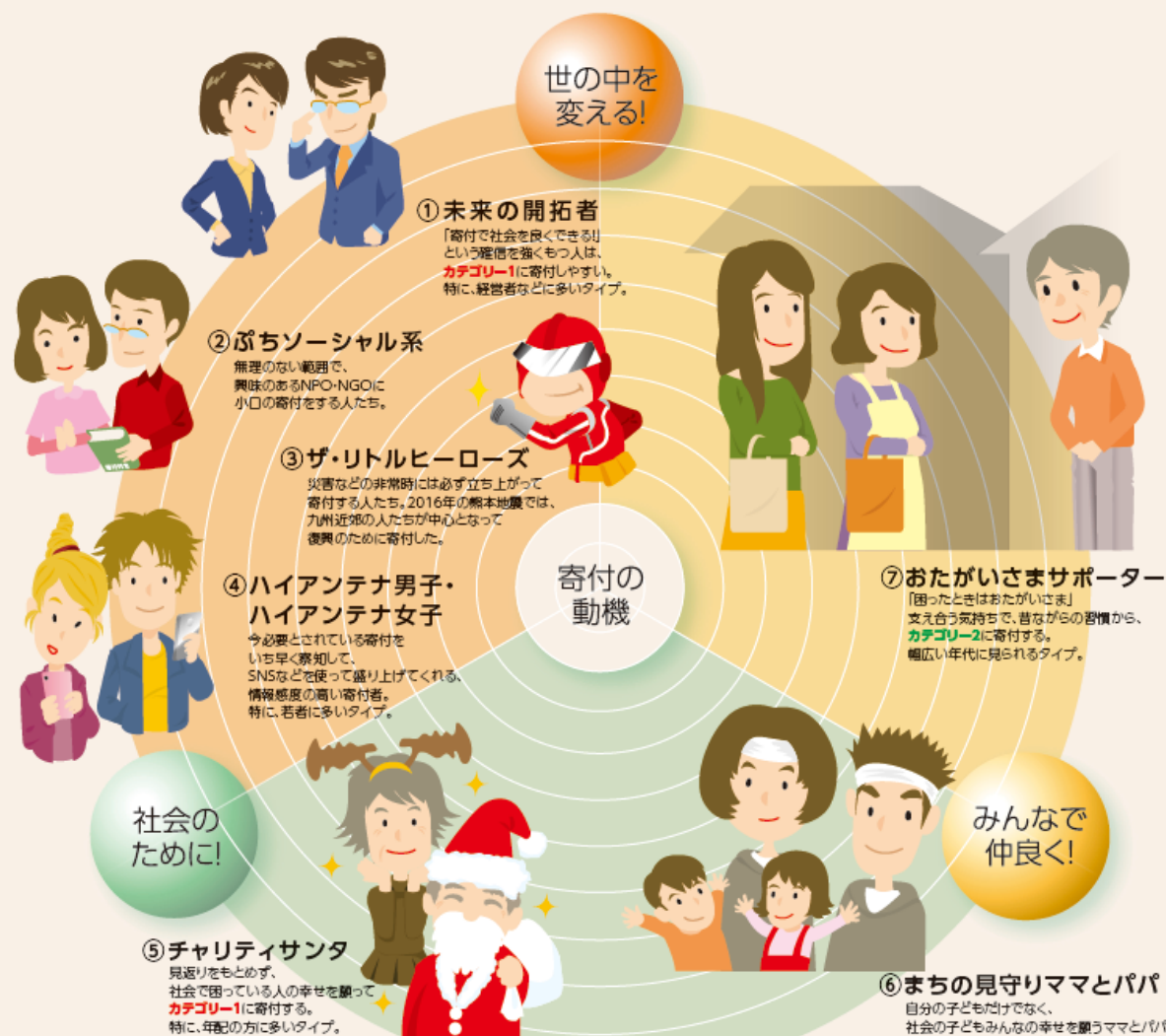
日米英韓4カ国の個人寄付総額比較

個人寄付総額と名目GDPに占める割合
(2016年)



2017年度 調査研究事業（寄付白書）の成果

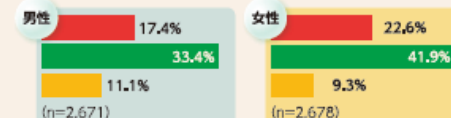
特色のある寄付者ペルソナ



※ 上記の寄付者ペルソナは、全国寄付実態調査のデータ分析結果をもとに、佐々木尚作（慶應義塾大学）と日本ファンドレイジング協会が岡田順氏・長嶋雄一郎氏のアドバイスを借りて作成した。

性別・年代別寄付者率

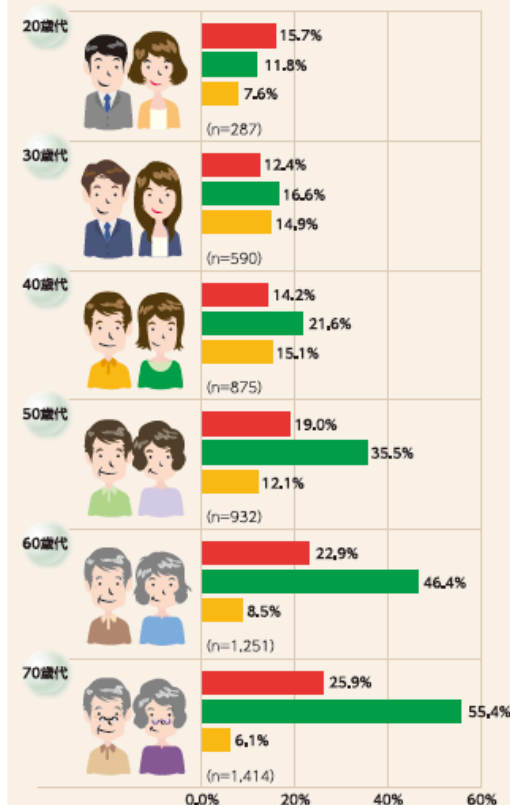
（カテゴリー別、複数回答） ※ 詳しくは、本書P.20-23をご覧ください。



カテゴリー1 まちづくり・まちおこし、緊急災害支援、国際協力・交流、芸術文化・スポーツ、教育・研究、雇用促進・雇用支援、保健・医療・福祉、子ども・青少年育成、自然・環境保全、福祉・権利支援、社会貢献活動の中間支援、その他

カテゴリー2 国や都道府県や市区町村（ふるさと納税以外）、政治献金、余額満額、共同募金会、日本赤十字社、自治会・町内会・公民会（婦人会）、老人クラブ・子ども会など、業界団体・労働組合、労働組合、その他

カテゴリー3 ふるさと納税



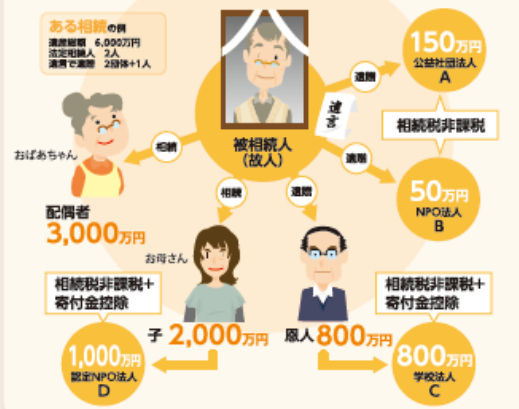
2017年度 調査研究事業（寄付白書）の成果

寄付を取り巻く政策・制度

遺贈寄付

遺言による寄付、相続財産の寄付、信託による寄付の3つを総称して「遺贈寄付」という。個人が死亡した時に、遺言によって財産の全部または一部を法定相続人または法定相続人以外の個人（自然人または法人）に無償で譲渡（贈与）することを「遺贈」といい、個人が遺言によって自己の財産の全部または一部をNPO法人、公益法人、学校法人などの民間非営利団体に寄付する行為を「遺言による寄付」と呼ぶ。これは別の方法で、死亡した個人の財産を相続人が寄付する行為に「相続財産の寄付」がある。また、信託の仕組みを使って、将来相続の対象となるべき財産を民間非営利団体に寄付することもできる。

そろそろ遺言を作っておこうかな…。
長年お世話になった地域への恩返しも考えてみようかな…。



※認定NPO法人・NPOシース・市民活動を支える制度をつくる会の作成した遺贈寄付紹介チラシおよび全国シニアギフト協会website(<https://izoukifu.jp/>)をもとに作成

寄付税制

認定NPO法人、特定公益増進法人（公益社団・財団法人、社会福祉法人、学校法人、更生保護法人など）に寄付した場合は、寄付金控除が受けられる仕組み。具体的には、所得税や住民税の確定申告をすれば寄付金控除が受けられ、所得税や住民税が減税される。但し、基本的に収入（所得）のある納税者に対する措置であるため、所得税や個人住民税が課税されない寄付者は税制優遇を受けることができない。年金生活者や専業主婦・主夫、学生などが寄付する際には、活用出来ないこともあるので注意が必要。

個人的に、災害支援のNPOに寄付したけれど、寄付金控除ってどうなっているのかしら？

お母さん、
最大50%の税額控除
＝減税
1万4,000円
(所得控除だと最大5,600円)

不動産の寄付

土地・建物などの実物資産による寄付を指す。日本では個人が約1,000兆円の不動産を有しているとされる。しかし、土地・建物などの寄付には課題が多く、とりわけ、「寄付」を「時価で譲渡」したとみなして値上り益に課税する「みなし譲渡所得課税」は、寄付をした人に、多額の所得税を課す税制であり改善が必要。

お父さんの実家、うちで相続したけど、遺言し長年ほったらかし…。寄付してみようかと調べてみた…。

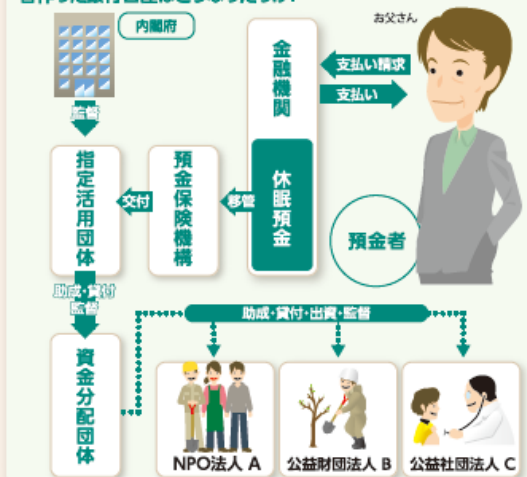


※シース市民活動を支える制度をつくる会「平成29年度税制改正等に関する要望事項」をもとに作成

休眠預金

長い間引き出しや預け入れなどの取引がされていない、「眠っている」銀行預金のこと。最後にお金を出し入れた日や定期預金の最後の満期日から、10年以上経ったもののうち、預金者本人と連絡のつかないものを指す。該当すると考えられるものは、子供の頃や結婚前などに使っていた口座、亡くなった方の口座など。休眠口座の金額は、日本全体で毎年600億円を超えるといわれており、社会課題への活用に向けて議論が進んでいる。

休眠預金の活用って何だろう？
昔作った銀行口座はどうなったっけ？



※休眠預金「未来構想」プラットフォームwebsite(<http://kyumin.jp/>)をもとに作成

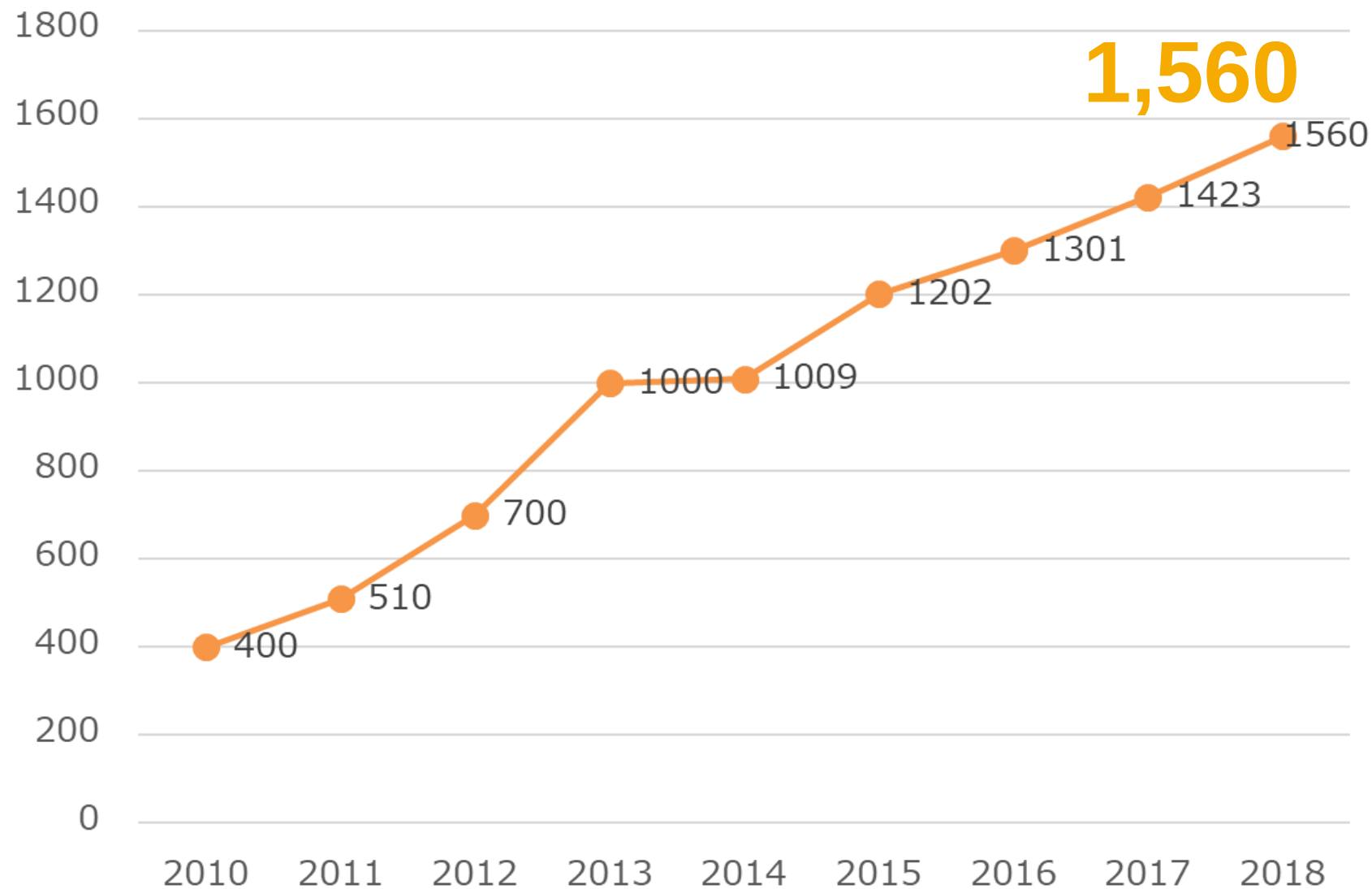
※認定NPO法人・NPOシース・市民活動を支える制度をつくる会の作成した寄付制度紹介チラシなどをもとに作成

FRJ2018

共感型ブレークスルー
2018年3月17日,18日



2017年度 ファンドレイジング・日本の成果



1.社会貢献教育を全国49教室1,183名に提供



→◎ 順調：累計、192教室・5,758名に提供！

2.子どもが主体の社会貢献教育オープンシンポジウムの実現



→◎ 達成：運営全て高校生主体で実施

3.社会貢献教育ファシリテーターが22名誕生



→◎ 順調：21都道府県で47名が活躍！

4.教員を巻き込んだ高校新必修科目「公共」
の位置づけ検討研究会の発足

→△ 教材プログラムづくりに着手

5.社会貢献教育推進のためのプラットフォームの
発足

→△ 3月に初回会合実施、今年度継続審議

6.社会貢献教育の先端的モデル地域の構築に着手

→△ 京都で着手。ほか連携先開拓。

7.社会貢献教育サポーター制度の発足

→○ 達成：12月リリース
13名の方がサポーターに！

ボランティアスタッフが社会貢献教育支援の バースデードネーションに挑戦！

◆ Syncable **挑戦中！**

2月 廣瀬聡さん



4月 荒谷知佳さん



6月 丸山真平さん



社会貢献教育サポーター参加へのお願い

日本中の**全ての学校教育現場で望めば、社会貢献教育が行われる状態を実現**するために…

継続的な支援が必要です。

社会貢献教育サポーターになって下さい。

遺贈寄付推進、社会的インパクトセンター
そして

協会全体の成果と今期のチャレンジ

事務局長／社会的インパクトセンター長
鴨崎 貴泰

(p16,17)

遺贈寄付推進事業の取組み

～未来への想いを遺贈に託し～



情報提供

- 全国の相談窓口における遺贈相談
- ポータルサイトによる情報発信

人材育成

- NPOや士業向けの遺贈寄付研修の実施と士業登録推進
- 遺贈を受ける団体向けの遺贈寄付ハンドブックの出版

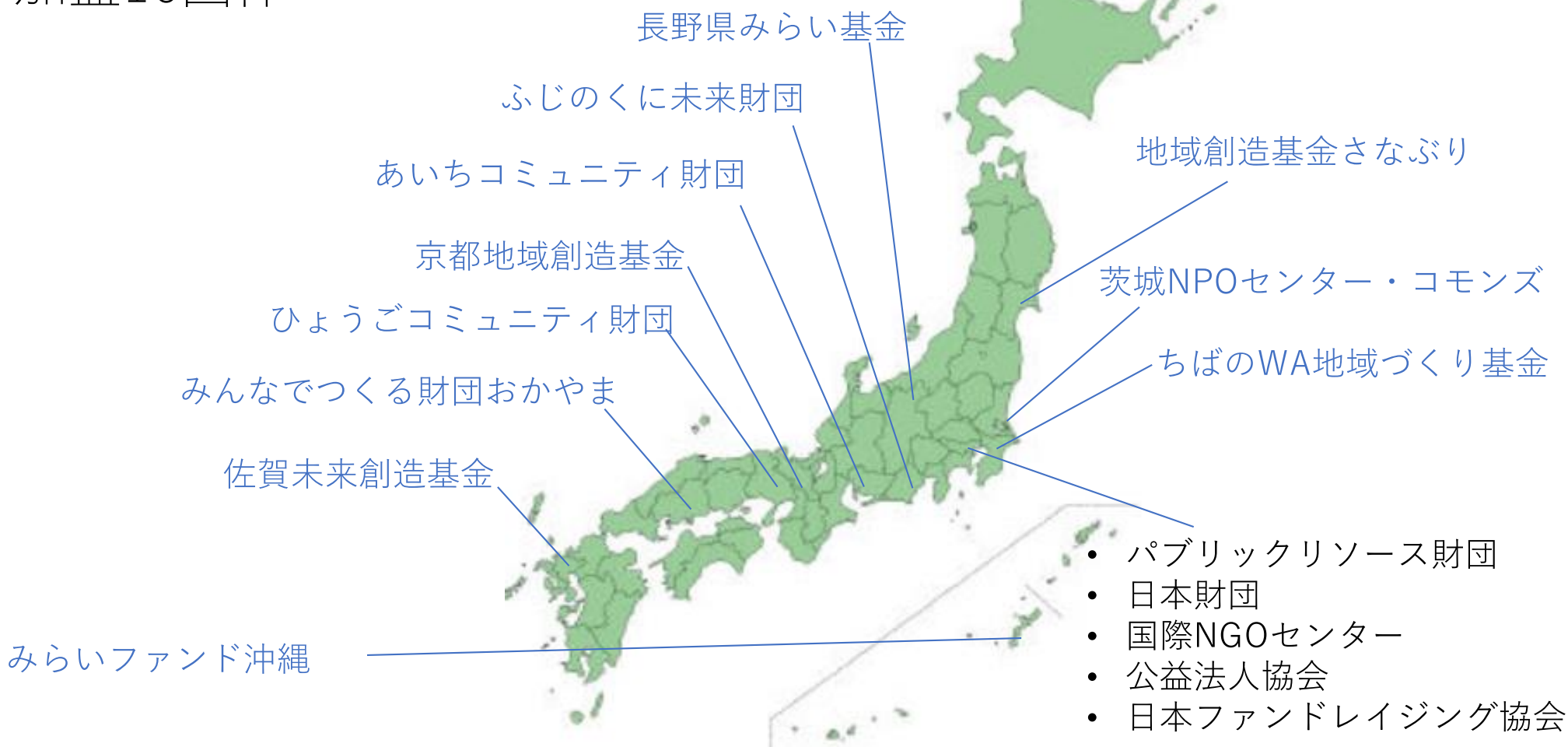
普及啓発

- 各種メディアにおける取材対応・事例提供と専門家ネットワーク・関係団体等へのアウトリーチ
- 一般向けのセミナーや書籍の販売

アドボカシー

- 税制・関連法律改正について、政府へ提言

全国レガシーギフト協会 加盟16団体



情報提供事業Webサイト「いぞう寄付の窓口」



いぞう寄付の窓口

遺贈寄付を検討している方へ

専門家の方へ

活動団体の方へ

財団等の団体の方へ

もっと知りたい方へ



いぞうの窓口は、遺贈寄付をお考えのみなさまと、
無料で相談できる全国の窓口をつなぐポータルサイトです。

まずは相談
してみよう!

全国の
相談窓口



専門家
が
お答えします!

Q & A



作成してみよう!

遺言書文例
選択ツール



遺贈寄付とは?



なぜ、今
遺贈寄付なのか



遺言を書くには



専門家を探す



- NPO向け・士業向けの遺贈寄付研修を実施
2017年度は全国20箇所で開催
- 研修を受講した士業（弁護士、税理士、会計士、司法書士等）の協会登録を推進。



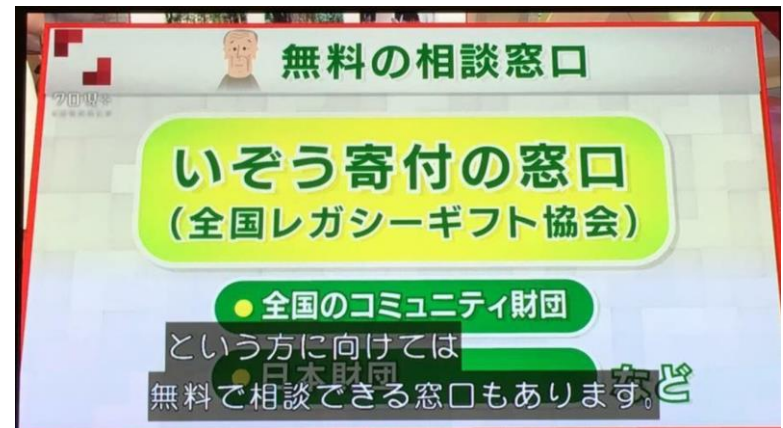
遺贈寄付の事例紹介や仕組みについての正しい情報提供をウェブサイト、テレビ番組、新聞、雑誌、書籍など各種メディアを通して行う。



2018年3月週間朝日
遺贈寄付特集



2017年6月号
ソナエ



2017年9月5日NHK
クローズアップ現代



遺贈寄付普及啓発本出版企画

「遺贈寄付－最期のお金の活かし方－」

著者：星野哲

（立教大学社会デザイン研究所研究員）

出版社：幻冬舎

出版日：2018年 3月6日

定価：1,188円

クラウドファンディングにて122名より
約55万円の寄付を頂き、全国の公証人
役場に配送。

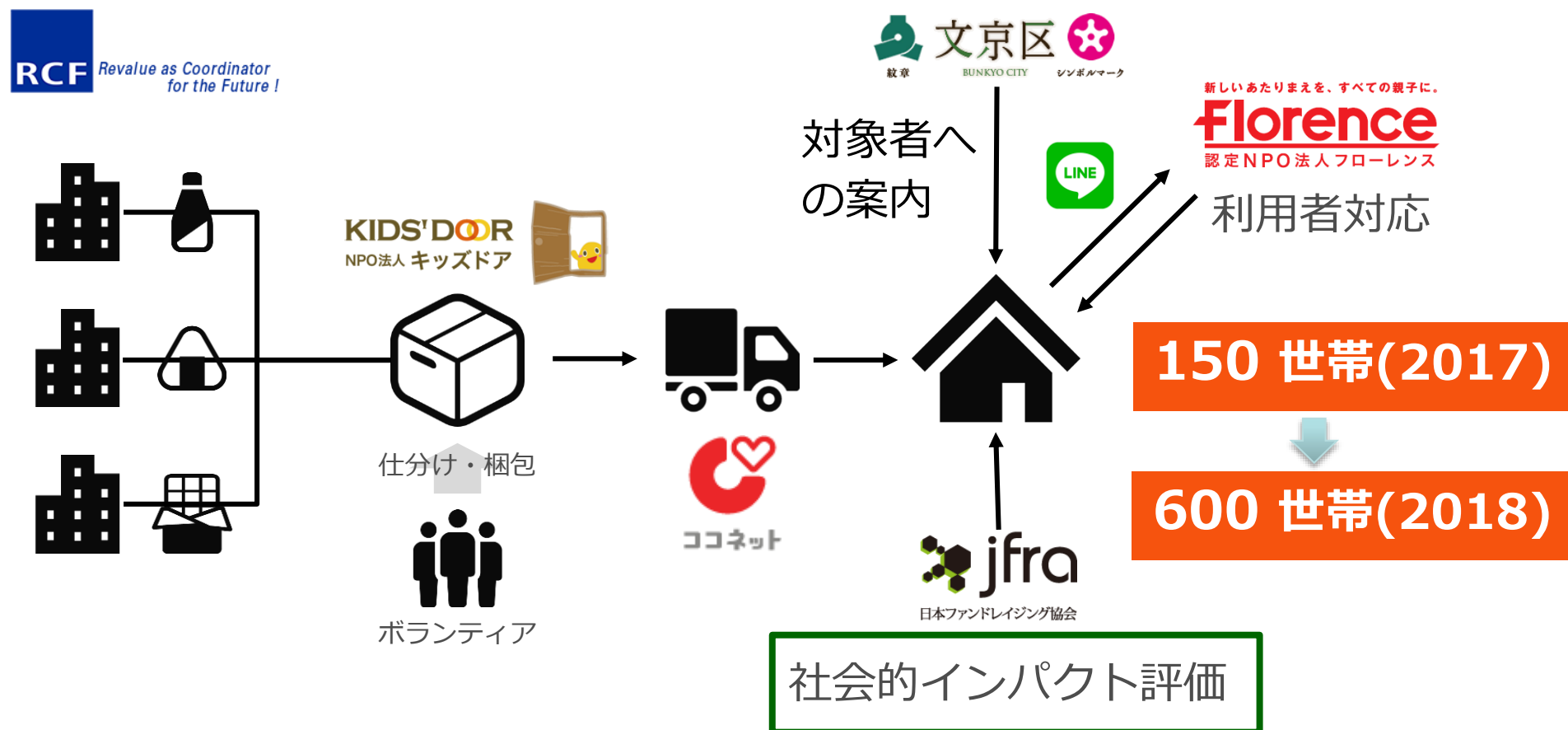


1. 社会的インパクト投資および評価に関する調査研究業務
 - 環境省：環境教育プログラムの社会的インパクト評価ツール及び実践ガイドの作成
 - 厚生労働省：SIBモデル事業（柏市における引きこもりアウトリーチ事業）
 - 社会的インパクト評価イニシアチブの共同事務局として社会的インパクト評価の推進を実施

2016年6月に設立された、
日本に「社会的インパクト評価」を普及させるための
マルチセクター・イニシアチブ。
（現在151団体が参加）



「こども宅食プロジェクト」にコンソーシアムメンバーとして参画し、社会的インパクト評価を担当。



「こども宅食プロジェクト」は、ファンドレイジングの機能も実装した国内では数少ないコレクティブ・インパクトモデル。



ツイート いいね! 5,977 シェア G+

達成金額

80,630,000円

403.2%

目標金額：20,000,000円

達成率

403.2%

支援人数

2,318人

終了まで

18日 / 255日

東京都文京区

東京都文京区

♡ お気に入り

このプロジェクトに参加

プロジェクト締切日：2017年7月20日～2018年3月31日（255日間）



こども宅食
コンソーシアム



文京区
BUNKYO CITY



シンボルマーク



RCF
Revalue as Coordinator
for the Future!

KIDS'DOOR
NPO法人 キッズドア



jfra
日本ファンドレイジング協会

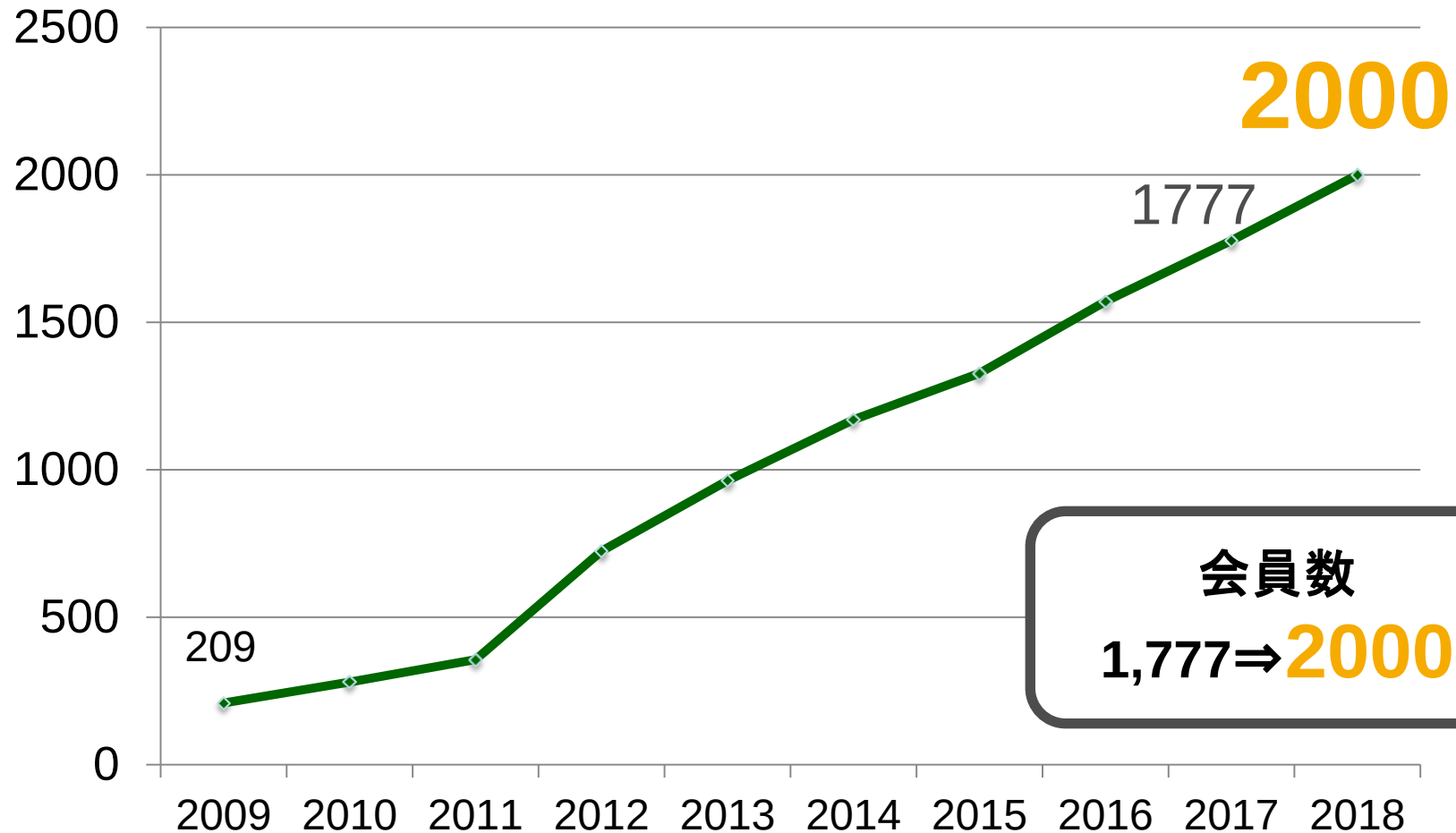
村上財団
The Murakami Family Foundation

新しいあたりまえを、すべての親子に。
Florence
認定NPO法人フローレンス

協会全体の成果と今期のチャレンジ

会員数の推移と目標（2017-2018年度）

設立10年で約10倍へ



財源の推移と目標（2017-2018年度）

2017年度実績(p26,27)

- ①過去最高収益！（1.6億円）
- ②黒字転換！（+4,356千円）
- ③会費収入が2,000万円突破！
- ④事業収益が1億円突破！

2018年度目標(p38,39)

次なる成長へ向けた準備の年

- ・収益目標：1.37億円
- ・損益：-6,936千円

